

---

# 福井県建設DX推進行動計画等説明会

---

令和8年4月28日 福井県土木部政策推進グループ  
建設DX・インフラマネジメントチーム



# 本日の説明内容

福井県建設DX推進行動計画に関する内容、補助金や研修に関することを説明いたします。

## 1)福井県建設DX推進行動計画の概要

- ・計画策定の背景
- ・戦略方向性と目指す姿
- ・各戦略分野における取組  
ICT活用工事の拡大方針

## 2)県主催研修計画

- ・研修受講の前に
- ・令和8年度研修計画(ICT活用工事関連、バックオフィス業務)

## 3)事業者向け補助金

事業者向け各種補助金の紹介

- ・生産性向上推進事業補助金(ICT機器)
- ・就業環境等改善事業補助金
- ・女性の就業環境快適化整備事業補助金
- ・その他

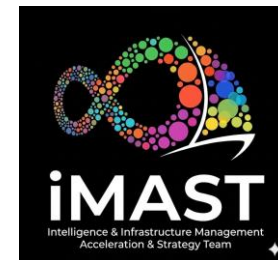
# ◆建設DX・インフラマネジメントチームについて

建設産業が抱える人材不足やインフラ施設の老朽化、管理コストの増大などの課題解決のため、統括的にマネジメントする『副部長(建設DX)』、『建設DX・インフラマネジメントチーム』を土木部に設置

## 建設DX・インフラマネジメントチームの略称

チーム名が若干長いので略称を作って行動していきます。

## i M A S T (アイ・マスト)



Intelligence & Infrastructure Management Acceleration & Strategy Teamの略

### i M A S Tとは

- ・人財およびインフラマネジメントを加速と戦略で担うチームという意味
- ・ i は人財とインフラ“M A S T”は風をうける帆柱をイメージしている

## 業務概要

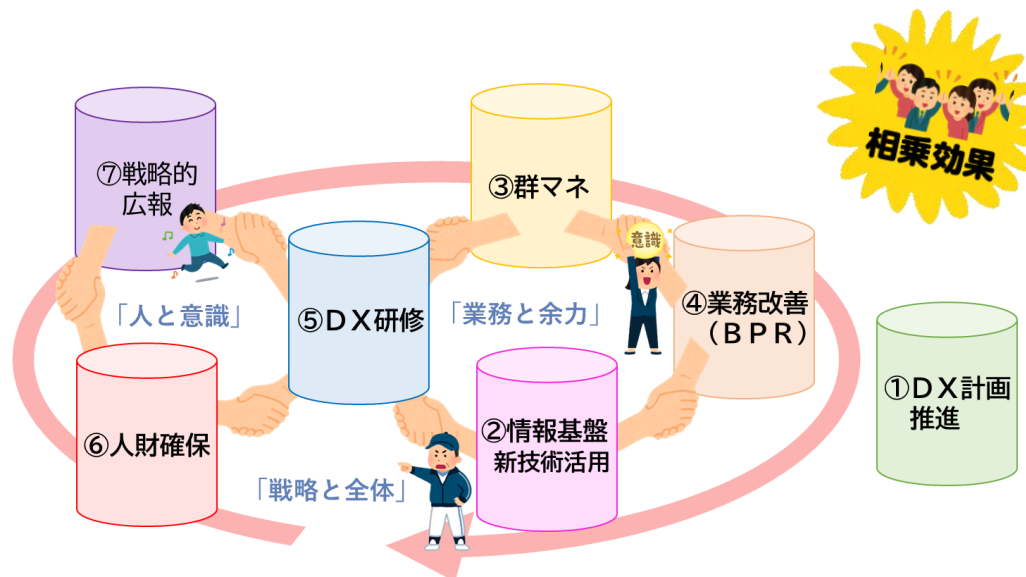
・県庁内を横断的業務を「7つの柱」として、  
変革の方向性を仕組みづくりを推進

「7つの柱」

を結ぶ

「3つのループ」

- 「業務と余力」  
判断が積み上がり仕事  
が年々軽快となる組織
- 「人と意識」  
人が残り、育ち、自然  
に仲間が集まる組織
- 「戦略と全体」  
状況に応じてやり方を  
更新し続けられる組織



## 1) 福井県建設DX推進行動計画の概要



計画策定の背景

**なぜ建設DX推進行動計画が必要なのか**



戦略方向性と目標

**本計画によって、どのような成果を目指すのか**



各戦略分野における取組み

**実現に向けて、具体的に何を進めるのか**



計画策定の背景

なぜ建設DX推進行動計画が必要なのか



戦略方向性と目標

本計画によって、どのような成果を目指すのか



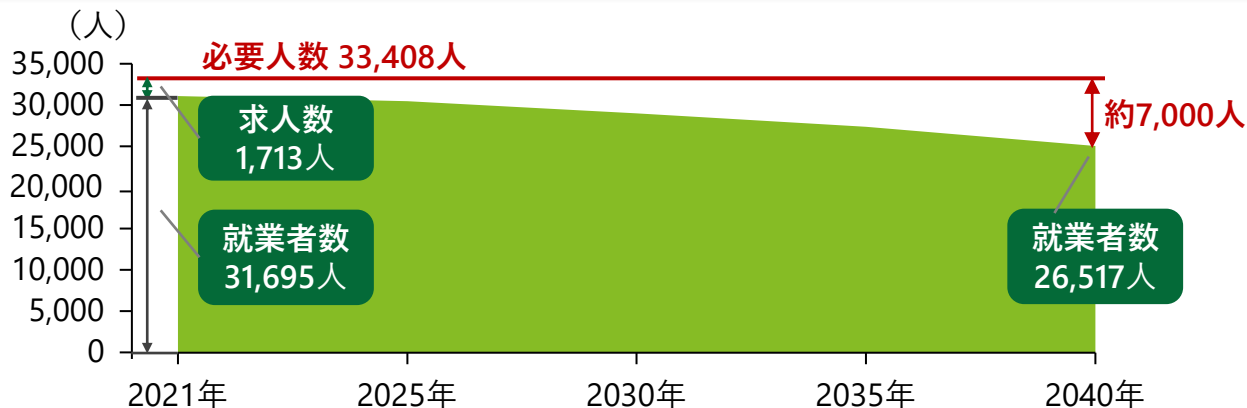
各戦略分野における取組み

実現に向けて具体的に何を進めるのか

## 建設産業の担い手不足

- 退職する就業者に対して**新たな入職者が不足**しており、  
県内の建設産業では**2040年に約7,000人（約2割）の就業者が不足**する見通し

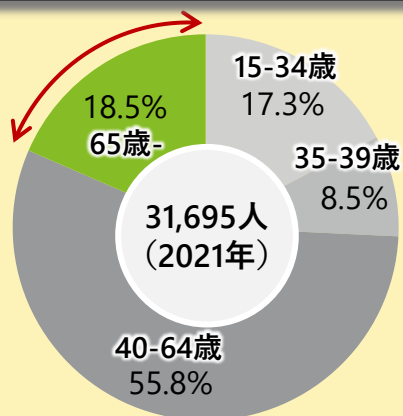
### 建設産業就業者数推移（福井県）



県内における建設産業の就業者数は、2040年に約**2割不足**する

退職する就業者に対して新たな入職者が不足している状況

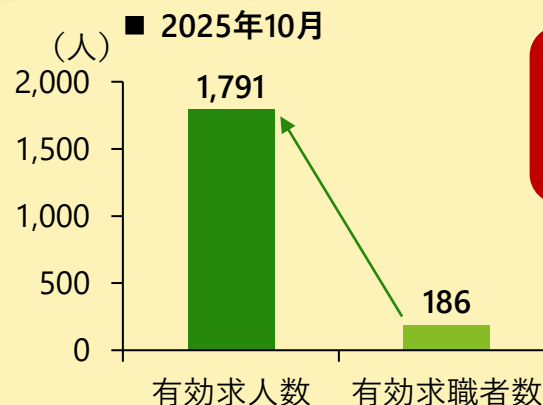
### 建設産業における年齢層別就業者数（福井県）



65歳以上の就業者が**18.5%**

高齢者の退職による就業者不足が懸念される

### 建設産業における有効求人倍率（福井県）



有効求人倍率は**9.6倍**

全産業平均（福井県）**1.7倍**

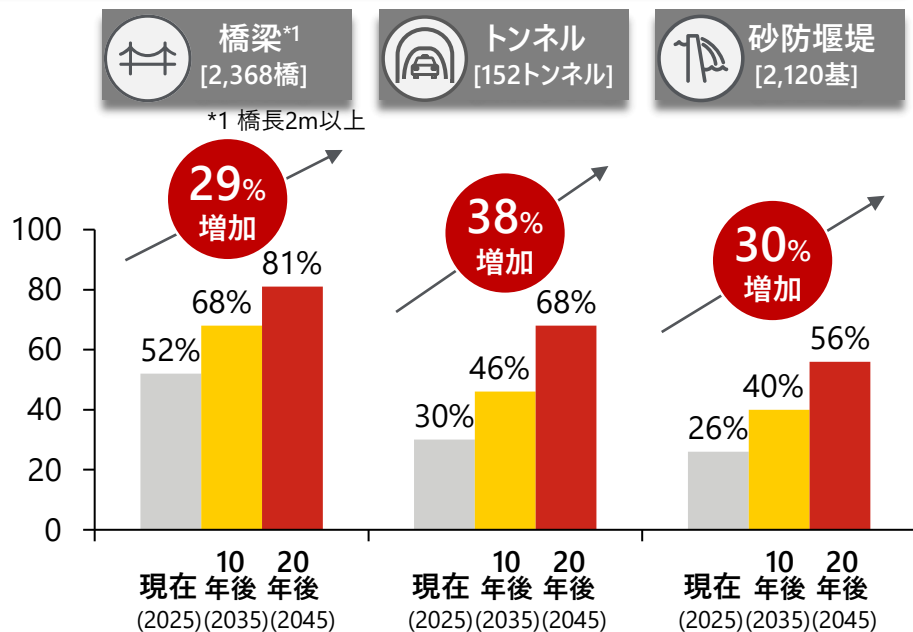
有効求人倍率が高く、新たな入職者の確保が困難な状況

# 福井県の建設分野を取り巻く現状と課題

## 建設分野における業務量の増加

■ 建設後50年以上経過する施設は増加する見込みであり、また近年自然災害の発生件数・災害関係費も増加傾向となっており、今後さらに業務量や経費の増大が懸念される

### 建設後50年以上経過する施設の割合（福井県）



橋梁の老朽化

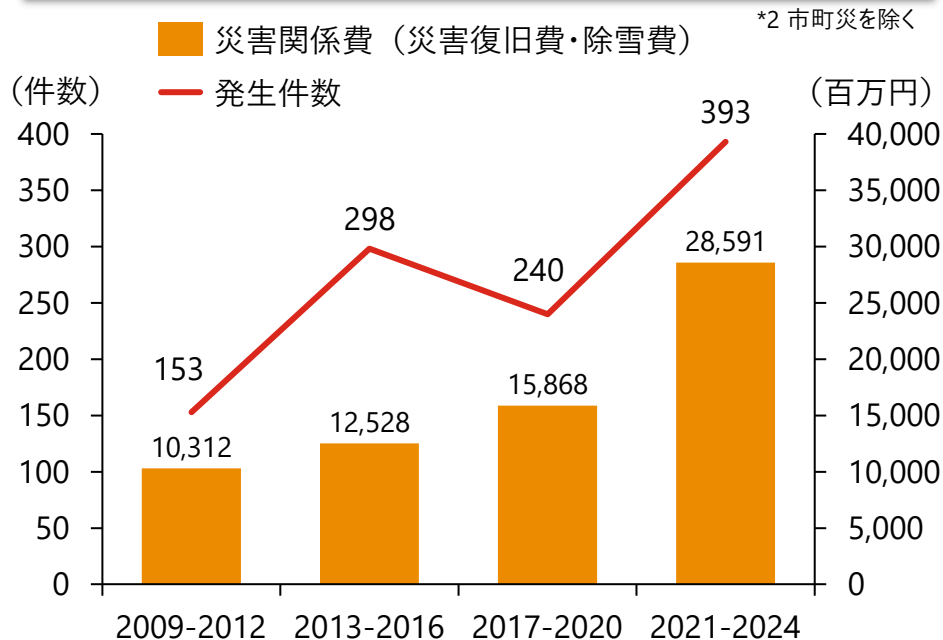


トンネルの老朽化



砂防堰堤の老朽化

### 災害発生件数\*2、災害関係費の推移（福井県）



車両滞留  
R3.1月大雪  
国道8号  
(あわら市)



落橋  
R4.8月大雨  
県道今庄杉津線  
(南越前町)



堤防決壊  
R4.8月大雨  
一級河川鹿蒜川  
(南越前町)

# 目指す姿

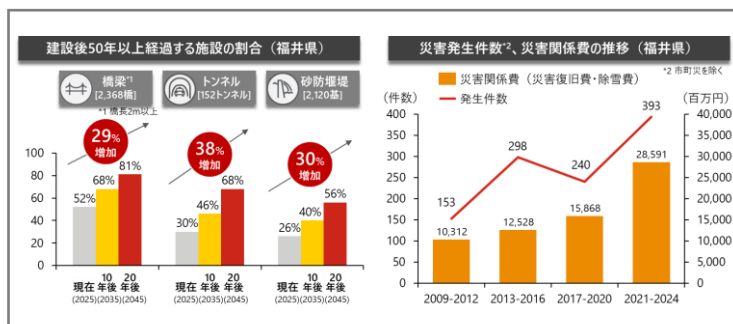
- 産官双方における計画的な建設DXの推進により建設分野の生産性を向上し、持続可能な建設産業を目指す（国土交通省は「i-construction2.0」や「インフラ分野のDXアクションプラン」等を定め、建設DXによる生産性向上を推進）

## 福井県の建設産業を取り巻く現状と課題

## 目指す姿



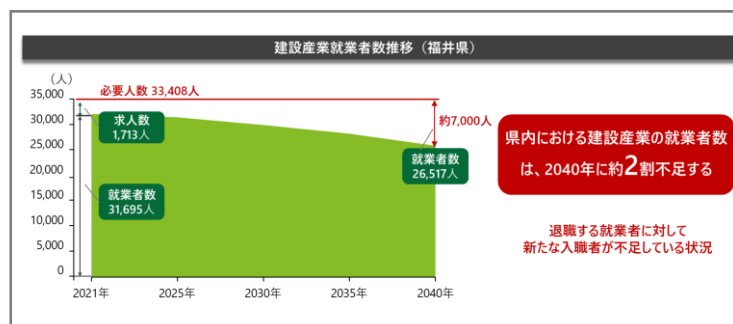
行うべき業務  
は増えている  
(p.5)



福井県の建設分野全体（産官双方）  
において生産性向上が必要



業務を担う  
人材は減っている  
(p.4)



計画的な建設DXの推進  
により  
持続可能な建設産業  
を目指す

point1



計画策定の背景

なぜ建設DX推進行動計画が必要なのか

point2



戦略方向性と目標

本計画によって、どのような成果を目指すのか

point3



各戦略分野における取組み

実現に向けて具体的に何を進めるのか

## 4つの戦略分野

- (Ⅰ) 現場、(Ⅱ) インフラ維持管理・災害対応、(Ⅲ) 行政手続き・事務作業における生産性の向上に取り組むとともに、これらを推進するための基盤として (Ⅳ) DX人材を育成する

I

### 現場の生産性向上

建設現場の効率化

II

### インフラ維持管理 の効率化・ 災害対応の迅速化

増加する老朽化インフラ施設や  
頻発化・激甚化する災害への対応

III

### 行政手続き ・事務作業

の効率化

建設現場以外の事務作業等の  
効率化

IV

### DX人材の育成

上記3つの分野の取組みを着実に進めていくための人材を育成

目標

## 建設産業（産）の目標

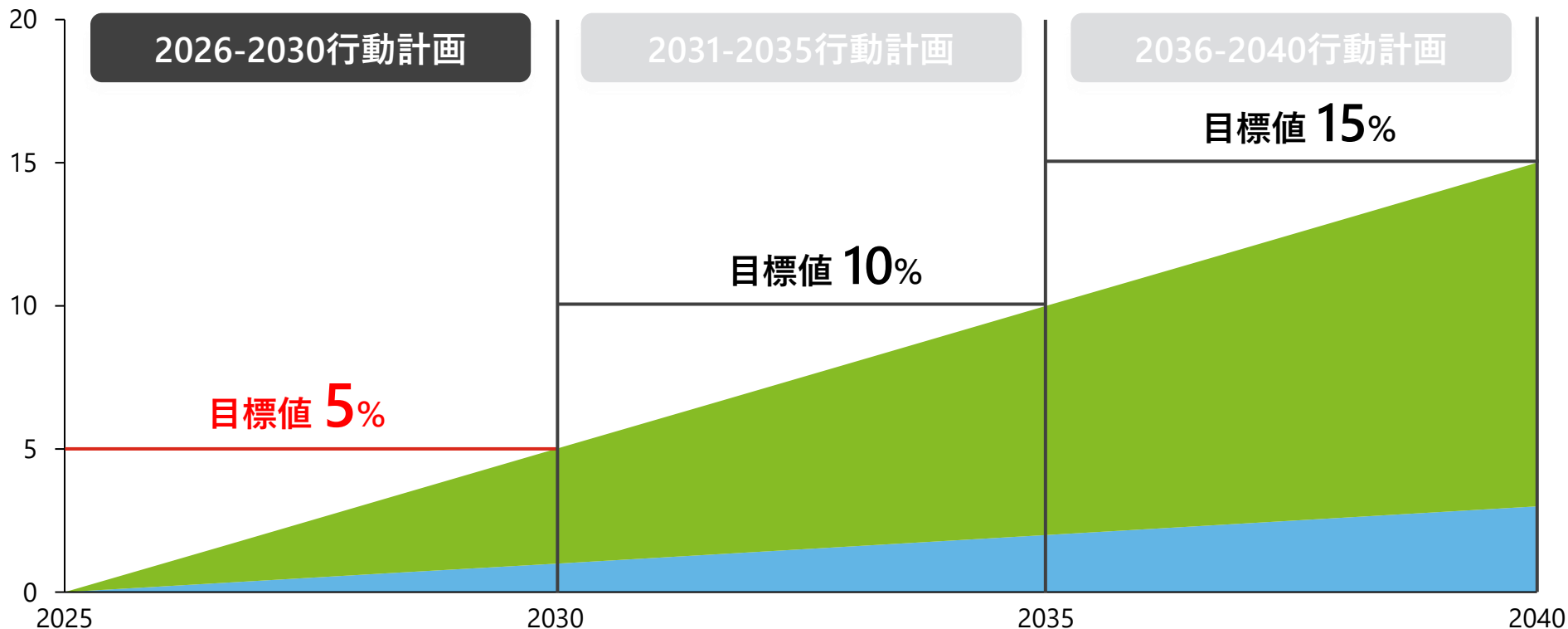
将来目標（2040）

県発注工事の約2割の担い手不足に対応するため、生産性15%向上を目指す

（県発注工事での取組みを県内の建設産業全体の生産性向上へと繋げていく  
残り5%は、外国人等の新たな人材確保により対応）

計画期間（2026-2030）

ICT活用工事の拡大などにより、生産性5%向上を目指す



生産性向上  
目標値 5%

=

公共土木工事の  
生産性向上

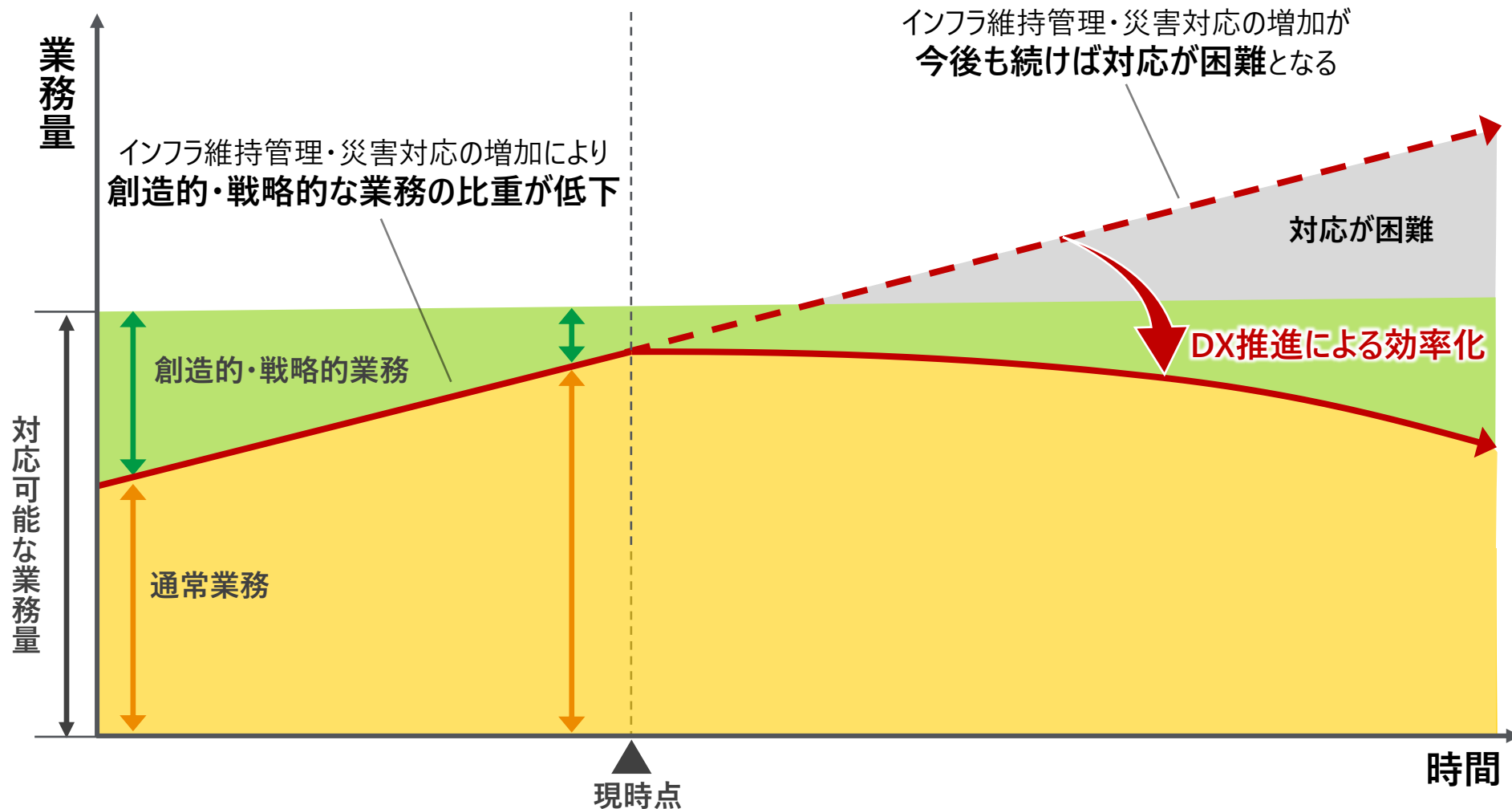
+

バックオフィスの  
生産性向上

# 目標 福井県土木部（官）の目標

計画期間（2026-2030）  
における目標

増大するインフラ維持管理等の業務をDX推進により効率化し、安全・安心なインフラ整備の検討など、創造的・戦略的な業務の比重を高め、より質の高い土木行政を目指す



point1



計画策定の背景

なぜ建設DX推進行動計画が必要なのか

point2



戦略方向性と目標

本計画によって、どのような成果を目指すのか

point3



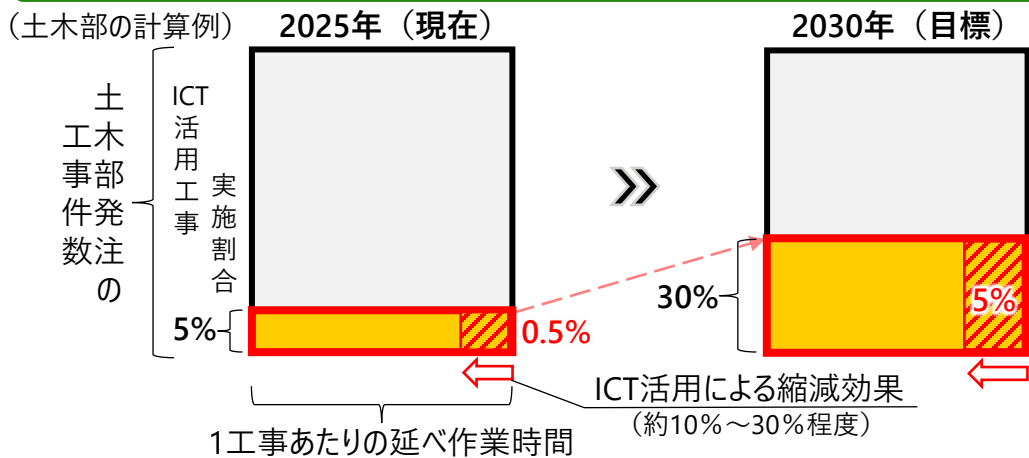
各戦略分野における取組み

実現に向けて具体的に何を進めるのか

# 目指す姿

■ ICTの活用を必須とする発注者指定型工事の拡大およびICT技術の内製化（自社実施）の推進等により、現場の生産性向上を図る

発注者指定型工事の拡大により、ICT活用工事の実施割合が5%から30%に増加し、生産性が向上



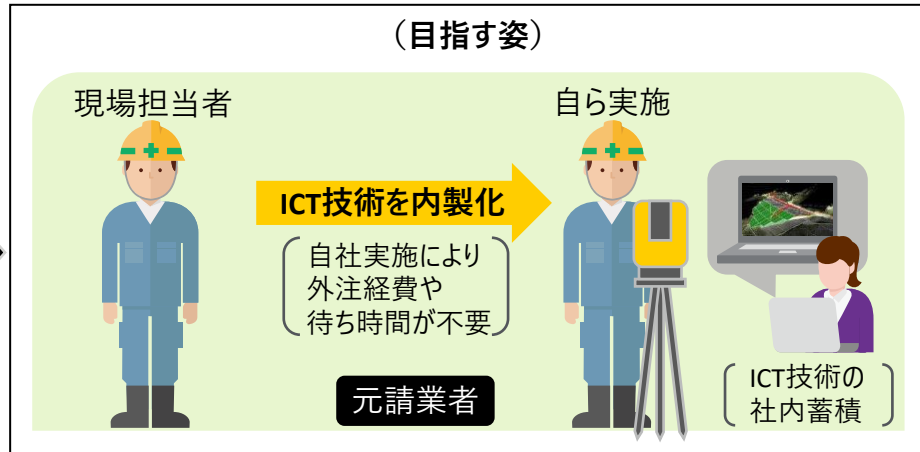
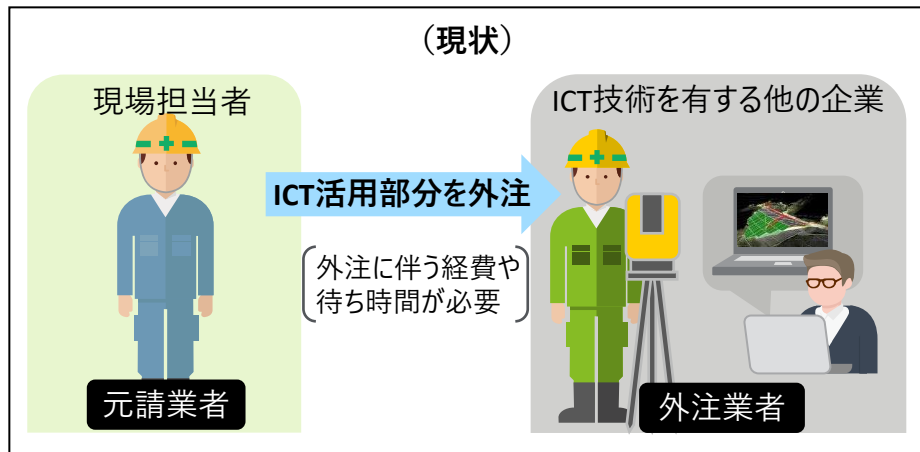
## 生産性向上の算出方法

$$\text{生産性向上 (\%)} = \text{ICT活用工事 実施割合 (\%)} \times \text{ICT活用による 作業時間の縮減効果 (約10\%～30\%程度)}$$

(凡例)

生産性向上 
 ICT活用工事 
 従来工事

ICT技術の内製化（自社実施）によるさらなる効率化（外注経費や外注の待ち時間が不要に）



## 必要となる施策

■ ICT活用を必須とする工事の拡大や遠隔臨場、BIMの推進などにより、現場の生産性向上を図る

### 課題

#### 公共土木工事

ICT活用対象工事が少ない

導入コストに見合う利益回収ができるか  
分からない

#### 監督・検査

遠隔臨場が普及していない

LTE通信圏外では遠隔臨場を実施できない

#### 公共建築工事

2次元の図面は構造図や設備配置図が  
複数枚となり、確認や修正作業が煩雑

### 必要となる施策

I-1

ICT活用を必須とする発注者指定型工事の拡大

産

I-2

ICT技術の内製化（自社実施）の推進

産

I-3

遠隔臨場の推進による移動時間の削減

官

I-4

BIMによる図面確認や維持管理の効率化

産官

# 1-1 ICT活用を必須とする発注者指定型工事の拡大 産

## 施策概要

建設産業の担い手不足に対応するため、発注者指定型工事の拡大によりICT技術の活用を推進し、工事現場の生産性向上を図る

土木管理課

### Before

■ 県発注工事におけるICT活用工事の実施割合が少ない

(2025年(現状)：約5%)

(現行の発注者指定型の対象工事は、1,000m<sup>3</sup>以上かつ5,000万円以上の大規模土工のみであり、以下の①～⑤の段階すべてにおいてICT活用が必須)

#### 工事の各段階 (従来の方法)

①起工測量	②施工計画	③施工	④出来形管理	⑤納品
				
複数人で起工測量を実施	2次元の設計図から、数量や丁張設置位置を手計算で算出	丁張に合わせ、手動操作により施工を実施	完成物の形状を複数人で検測。出来形管理票を測点ごとに作成	紙成果品およびCD-Rで納品。関連工事には都度、納品データを貸与

### After

■ 発注者指定型工事の拡大※により、ICT活用工事の実施割合が増加 (2030年の目標：30%)

(※ ICT活用工事における以下の①～⑤の各段階のうち、②④⑤のみICT活用を必須とする工事(1,000m<sup>3</sup>未満の小規模土工等)を追加)

#### 工事の各段階 (ICT活用による効果)

①起工測量	②施工計画	③施工	④出来形管理	⑤納品
				
ドローン等の3次元測量により1人で起工測量を実施	3次元施工図を作成し、数量や丁張設置位置を自動で算出	丁張の省略に加え、ICT建設機械の半自動制御により施工を支援	完成物の形状を1人で検測。出来形管理票も自動で作成	オンライン上で電子納品。シームレスに関連工事データを活用

スピードアップ

省人化・省力化

3次元施工図を作成することで、現場ですぐ構造物等の位置出しができる！



ICT機器や3次元出来形データを用いることで、測定の省人化、出来形書類作成の省力化につながる！

2025 (現状)

2026

2027

2028

2029

2030

発注者指定型工事の拡大

土工  
1,000m<sup>3</sup>以上かつ  
5,000万円以上  
にて運用

土工  
1,000m<sup>3</sup>未満かつ  
5,000万円以上  
を追加

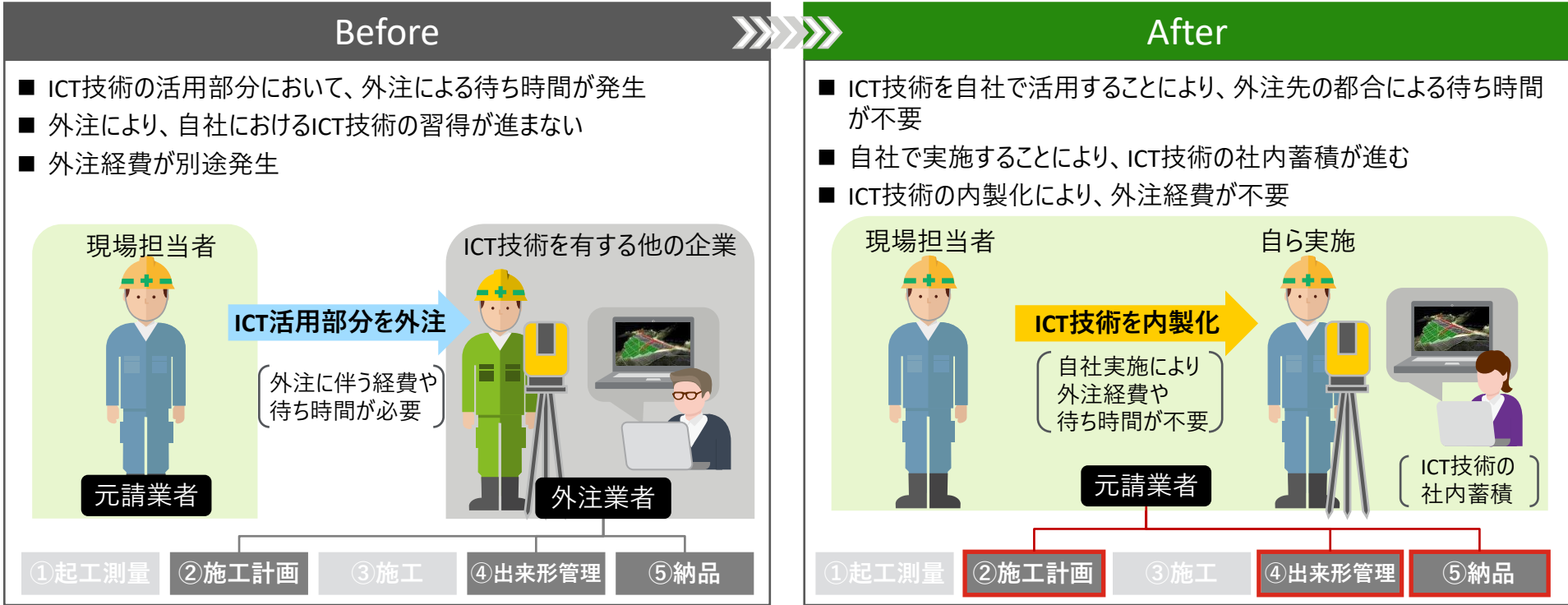
土工  
1,000m<sup>3</sup>以上かつ  
3,500万円以上  
を追加

土工  
1,000m<sup>3</sup>未満かつ  
3,500万円以上  
を追加

舗装工、法面工等を追加

# 1-2 ICT技術の内製化（自社実施）の推進 産

<b>施策概要</b>	公共土木工事において、ICT技術を活用した施工計画や出来形管理等を自社で実施（内製化）し、技術の社内蓄積を進めることにより、さらなる効率化を図る	土木管理課 会計局工事検査課
-------------	--	-------------------

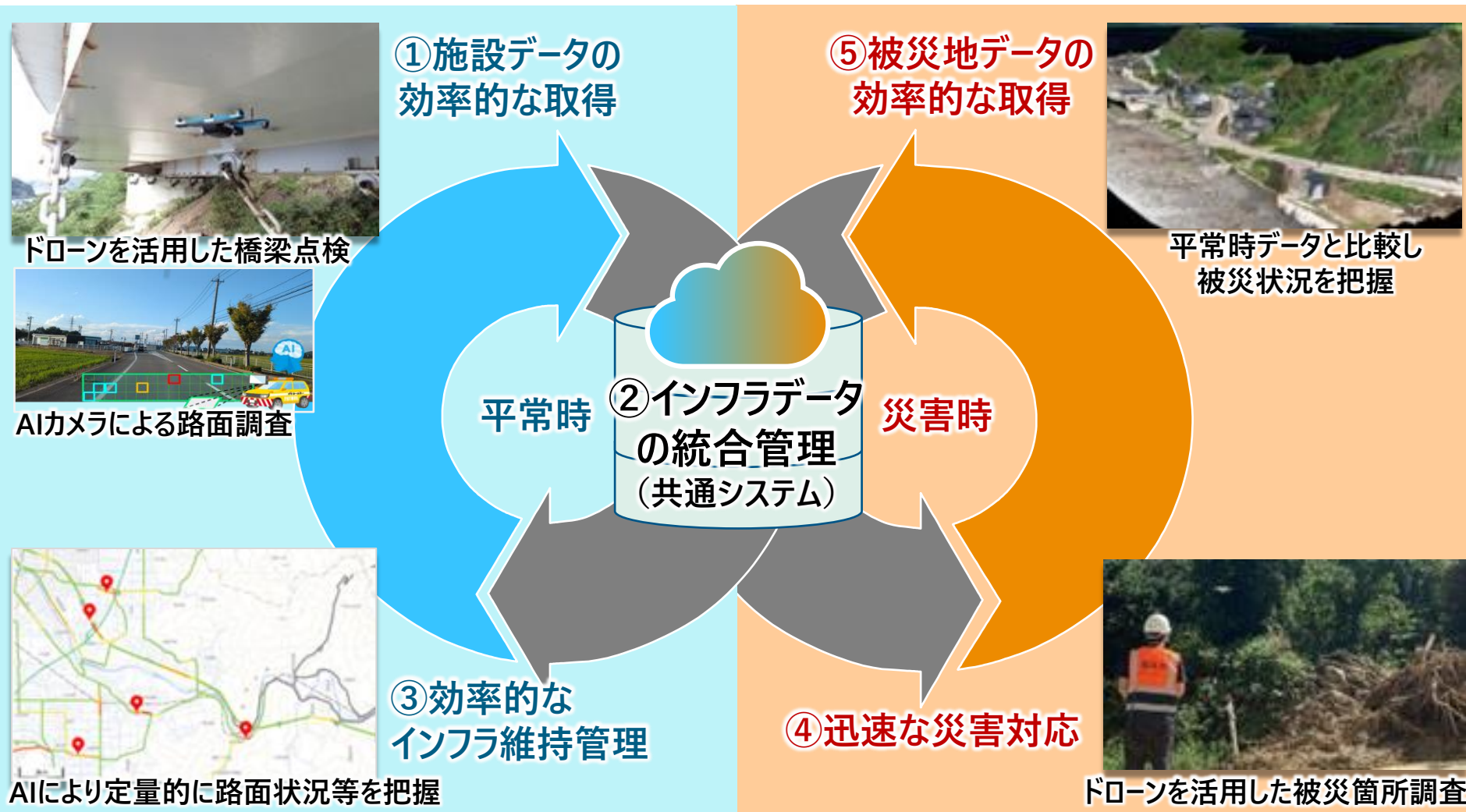


	2025 (現状)	2026	2027	2028	2029	2030
<b>ICT機器の購入補助</b>	ICT機器購入補助金上限50万円	ICT機器購入補助金 上限200万円に拡大 (※3次元施工図作成ソフト+携帯端末アプリ+自動追尾型トータルステーション)				
<b>工事成績評定の加点措置</b>	内製化による加点無し	ICTの活用による加点に、内製化による加点項目を追加				

16 ※ICT活用工事における「②施工計画」、「④出来形管理」の内製化を行う上で必要となるICT機器購入に限定して支援

## 目指す姿

- AIやドローンを活用した調査とデータの統合管理により、平常時の維持管理を効率化
- 平常時のデータを有効活用し、災害時の状況把握を迅速化



## 必要となる施策

- 共通システムの構築、ドローンやAIを活用した調査により、インフラ維持管理の効率化および災害対応の迅速化を図る

### 課題

データ  
統合

管理施設の情報が分散している

施設管理

交通規制や足場設置に時間を要する

点検実施者の技術力により診断結果に差がある

災害対応

危険箇所の踏査が必要

災害状況把握が非効率

情報共有に時間がかかる

### 必要となる施策

Ⅱ-1

共通システム構築によるインフラ維持管理の効率化

官

Ⅱ-2

ドローンによるインフラ点検等の効率化  
(橋梁・砂防・港湾施設、河川、下水道管、県営住宅)

産官

Ⅱ-3

AIによるインフラ管理の効率化  
(路面調査・除雪、水位観測)

産官

Ⅱ-4

住民参加型インフラ管理システムによる  
道路施設管理の効率化

官

Ⅱ-5

ドローン等による被災箇所調査の迅速化

産官

Ⅱ-6

道路啓開システムによる情報共有の迅速化

産官

# II-2-① ドローンによるインフラ点検等の効率化 産 官

(ドローンによる橋梁・砂防・港湾施設点検の効率化)

## 施策概要

受注者が近接目視を行っていた道路インフラの定期点検をドローン等の新技術を活用することにより、安全かつ効率的な点検を実施する

道路保全課  
砂防防災課  
港湾空港課

### Before

#### 近接目視による定期点検

- 土木施設は数が多く、また、近接目視のための橋梁点検車やロープアクセス等が必要であり効率が悪く、時間もかかる
- はしご等を使用した高所での作業および斜面上での点検は危険が伴う

橋梁点検



砂防施設点検



港湾施設点検



### After

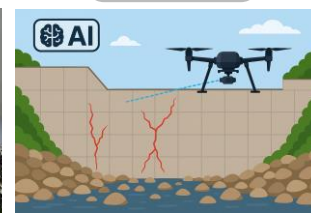
#### ドローン等を活用した定期点検

- ドローン等の新技術を活用することにより、点検の効率化を図る
- 危険個所のドローン活用による安全性の向上

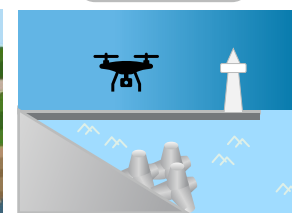
橋梁点検



砂防施設点検



港湾施設点検



2025 (現状)

2026

2027

2028

2029

2030

橋梁点検

一部ドローン点検実施

運用方法検討

運用方法に基づき実施

砂防施設点検

一部ドローン点検実施

運用方法検討

ドローンを活用できる施設において実施

港湾施設点検

点検者による近接目視

運用方法検討

一部で導入し、順次拡大

## Ⅱ-5 ドローン等による被災箇所調査の迅速化 産 官

### 施策概要

ドローンの自動飛行ルートの拡大とともに、3D地形データを事前に収集し、被災後のデータと比較することにより、災害時における調査および被災規模把握の迅速化を図る

土木管理課、道路保全課  
河川課、砂防防災課

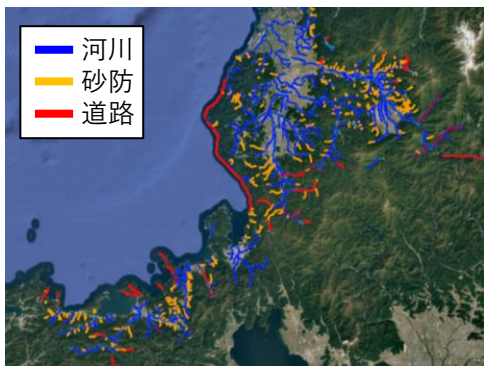
### Before



### After

- 河川や砂防施設については、全体延長の約9割が登録済だが、道路においては、一般車の上空を飛行するため航空法上の制約があり、ルート登録が進んでいない  
(県管理道路 約2,200kmのうち現時点で約200kmのみ登録)
- ドローンの操縦には一定の操作スキルが要求される

- 発災後72時間内に通行できるようにする啓開ルートのうち、被災履歴の比較的多い山間部の道路など重要度の高い区間が自動飛行ルートに追加され、迅速な調査が可能
- ドローンのほか、誰でも手軽に扱える携帯端末カメラの活用により、迅速な被災規模の把握が可能



登録済みの自動飛行ルート



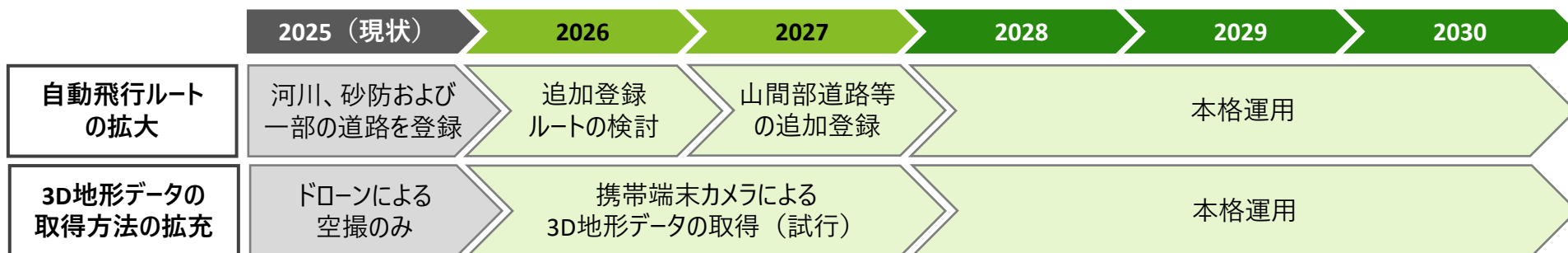
ドローンによる調査  
被災規模の把握



山間部の道路など  
自動飛行ルートの拡大



携帯端末カメラによる  
3D地形データの取得



## 目指す姿

- 書類の電子化および申請手続き等をオンライン化
- AIなどの活用により事務作業を効率化

### 電子化・オンライン化

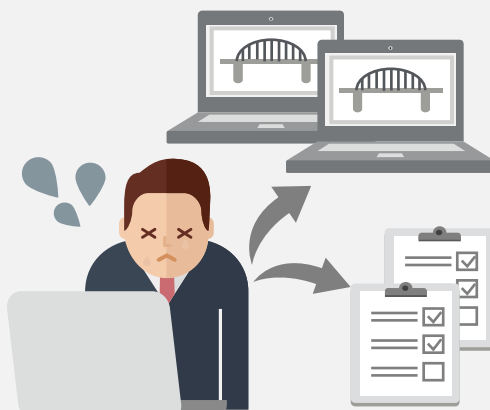


紙媒体での情報管理  
窓口での申請



ペーパーレス化、検索の容易化、  
移動時間の削減

### 自動化



手入力、手作業での確認



AI活用やシステムの改善等により  
入力・確認作業を自動化

# 戦略分野Ⅲ：行政手続き・事務作業の効率化 必要となる施策

書類の電子化、オンライン化による手続きの効率化、システム改修による積算作業等の効率化を推進

## 課題

### 行政手続き

窓口への書類・成果品の持参が必要

紙媒体への印刷、紙媒体の管理・検索が煩雑

### 事務作業

システムへの二重入力や手作業での整合チェックにより積算作業等が非効率

事務作業に追われ、研修や現場に行くための時間がとりにくい

## 必要となる施策

Ⅲ-1

電子契約の推進

産官

Ⅲ-2

オンラインによる電子納品とデータ利活用の効率化

産官

Ⅲ-3

オンラインによる申請手続等の効率化  
(占有許可、建築確認)

産官

Ⅲ-4

システム改修による積算作業等の効率化  
(積算作業、工事発注事務)

官

Ⅲ-5

e-ラーニングによる  
時間や場所を選ばない柔軟な研修体制の構築

官

Ⅲ-6

タブレットを活用した  
迅速な情報共有やペーパーレスの推進

官

# III-2 オンラインによる電子納品とデータ利活用の効率化 産 官

## 施策概要

工事・設計等における成果品データのオンラインによる電子納品や検索を可能とすることにより、関連工事等においてシームレスなデータの利活用を図る

土木管理課

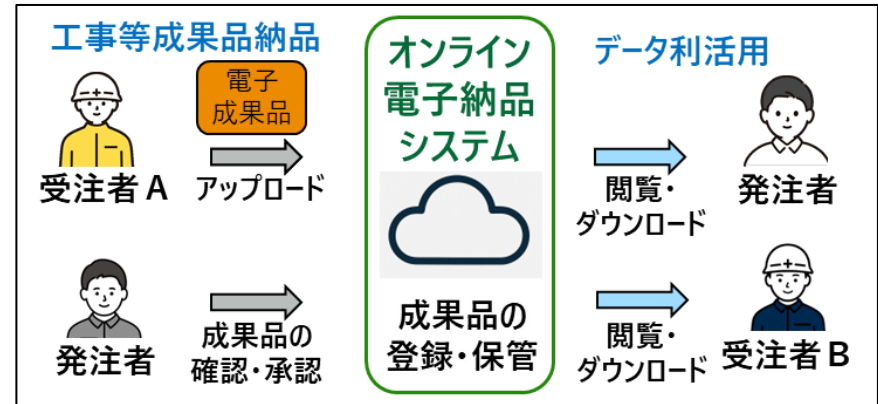
### Before

- 成果品の持参や紙媒体での保管が必要
- CDで納品されたデータのチェックやシステムへの登録に時間を要する
- 関係者間におけるデータの共有や検索が非効率



### After

- オンライン上で成果品を納品（持参時間が不要）
- リアルタイムで納品データの確認や登録が可能
- どこからでも閲覧が可能であり、シームレスなデータ利活用が可能



2025 (現状)

2026

2027

2028

2029

2030

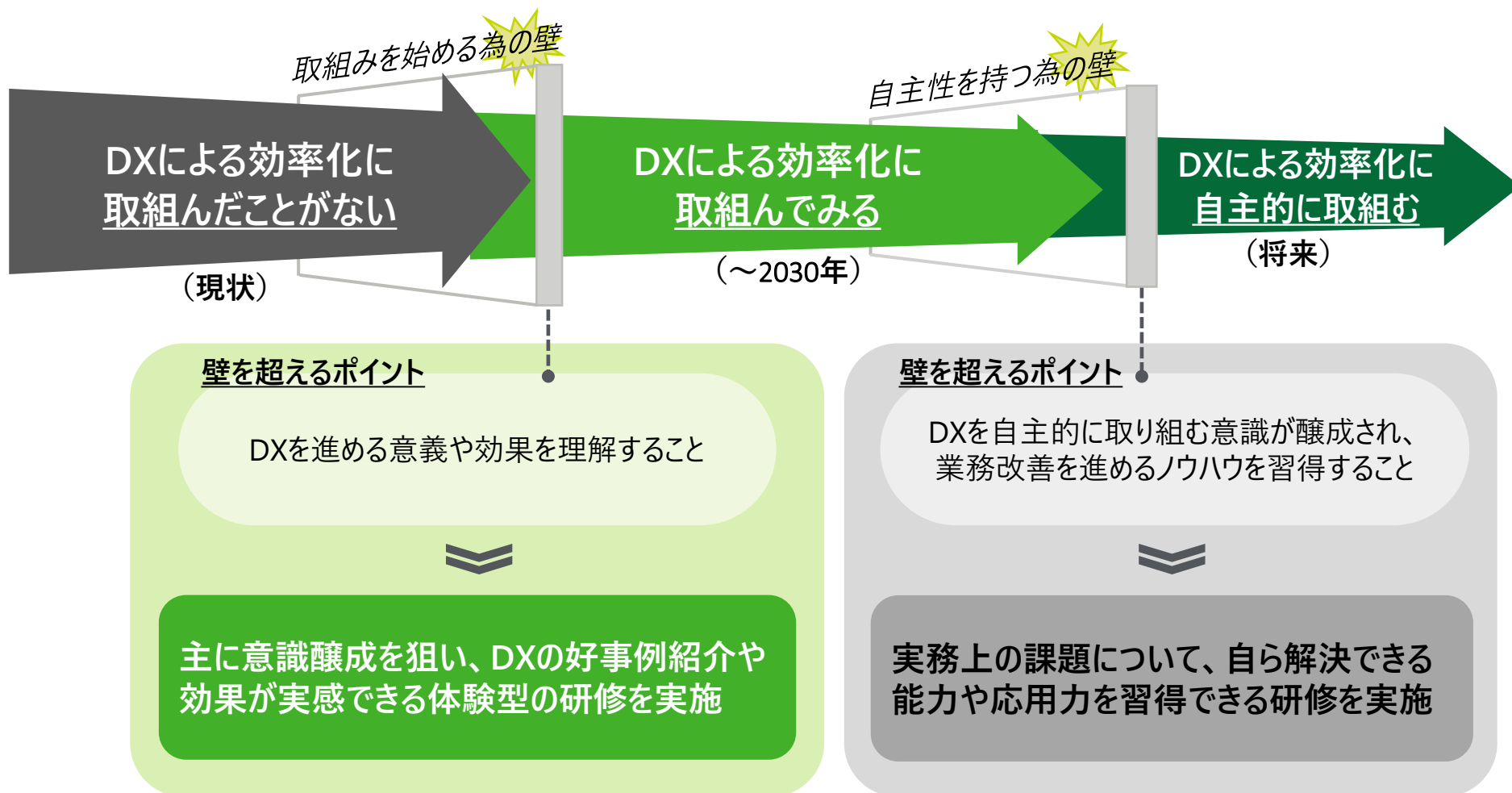
成果品納品

CDを持参して納品

オンラインによる電子納品

## 目指す姿

- 建設DXの必要性・有効性についての理解促進
- デジタルを扱う知識や技術の習得により、女性など多様な人材が活躍



# 戦略分野Ⅳ：DX人材の育成 課題に対する施策

建設DXを推進するため、産官双方においてデジタル技術に関する知識やスキルを持った人材を育成する

## 課題

産

デジタル技術に関する知識やスキル  
を持った人材の不足

官

## 必要となる施策

IV-1

ICT活用工事の施工に必要なDX人材の育成

産

IV-2

経営者や担当者向けのバックオフィスDX研修

産

IV-3

建設DX推進行動計画を推進する職員のDX研修

官

# IV-1 ICT活用工事の施工に必要なDX人材の育成 産

## 施策概要

実践的な研修等により、ICT技術を活用する工事の施工に必要な技術者の育成を図る

土木管理課



2025 (現状)

2026

2027

2028

2029

2030

ICT活用工事の  
現場見学会

ICT活用工事の概要  
を知るための見学会

自動追尾型トータルステーションによる測量作業に特化した見学会  
(ワンマン測量による省人化の事例を知る)

3次元施工図  
作成等の研修

座学による  
基本的な操作方法  
に関する研修

模擬現場を用いた3次元施工図の作成およびワンマン測量の現地研修  
(実際に触ってみて効果を実感する)

## IV-2 経営者や担当者向けのバックオフィスDX研修 産

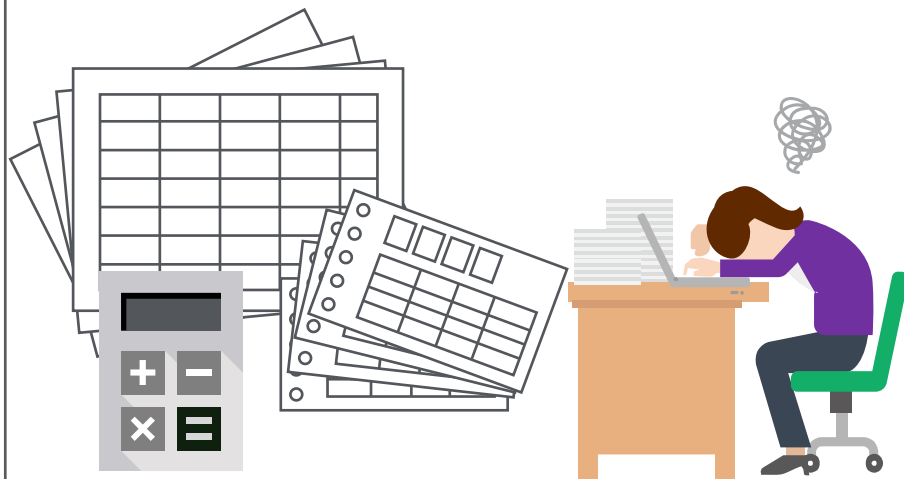
### 施策概要

好事例の共有や体験型の研修により、事務（総務・経理等）におけるDXの必要性・有効性への理解を深めるとともに、バックオフィスのDXを担う人材育成の促進を図る

土木管理課

### Before

- 多数の下請企業等で構成される重層構造のため、請求書処理などの事務作業が多い
- 勤怠管理が従来のタイムカードなどのアナログな方法で管理されており、効率化が進んでいない



### After

- 経理システム等の導入により請求書処理などの事務作業が効率化
- 勤怠管理システムの導入により、勤務時間の集計作業が自動化
- バックオフィスDXの促進による事務の効率化とともに、現場を支える建設ディレクター（事務職員）の育成など、多様な働き方につなげる



2025（現状）

2026

2027

2028

2029

2030

バックオフィスDX  
研修

研修なし

・好事例の共有など、バックオフィスDXの必要性・有効性への理解を深めるための研修  
・各種システムの操作研修

建設ディレクター  
の育成

資格取得の支援

従来の資格取得への支援に加え、バックオフィスDXの取組みに併せ資格取得を促進

## 2) 県主催研修計画



研修受講前に知ってほしいこと

…そもそもDXって何？

…今一度意識を変えましょう！



研修年間スケジュール

…ICT活用工事の拡大に合わせて実施  
効率化を実感してもらおう



## 研修受講前に知ってほしいこと

### ◆ICT活用工事の推進やバックオフィス業務改善の前にマインドを変える

「慣例のまま、意味も分からずやっていること“ありますよね？”これがDXのスタート地点です。

#### ○DXとは何か

- DXとは、デジタルを使って**業務や働き方そのものを変えること**やり方が変わらないならDXではない
- 「DX＝デジタルツール導入」ではなく、「**業務変革**」であると理解する
- “疑問を持つことが正しい”文化と理解し転換する

#### ○建設分野の現状

- 担い手不足、高齢化、DX人材不足、属人化
- 新規転換への躊躇、旧態依然

#### ○マインドを変えましょう

- **変わらないは衰退**（今のままで良いは間違い）
- 仕事は業務は変えていくものという前提、デジタルを前提に考える思考
- 変えなければならない、ではなく、変えたほうが楽になるという視点
- 本当にこのままでいいのか、立ち止まる視点



# 研修年間スケジュール

## 事業者向け研修(R8年度)

※現時点の予定であり、変更の可能性があります。

研修内容	対象者	スケジュール			
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
<b>①DX全体説明会</b> (DX計画、ICTやバックオフィスDXの方向性、補助金、研修年間予定②～⑦)	経営者 担当者	4月下旬 (本日)	9月上旬 建設技術 フェア		
<b>②ICT要領改定説明会・体験型研修</b> (改定内容説明、補助金、ICT活用体験(3次元ソフト、TS等))	担当者		6月30～ 7月3日 (7土木)		
<b>③経営者向けDX意識改革セミナー</b> (ICT(内製化含む)やバックオフィスDXの必要性・有効性、好事例紹介、補助金)	経営者		7月下旬 (対面)		
<b>④バックオフィスDX体験型研修</b> 事務作業のワークショップ、各システムやDXツールの操作研修(効果実感)	担当者		8月下旬 (対面)		
<b>⑤ICT実践型研修Ⅰ</b> (ICT活用工事の実現場にて省人化事例を紹介(ワンマン測量、丁張設置など))	担当者			9～11月 (現場)	
<b>⑥ICT実践型研修Ⅱ</b> (模擬現場にて3次元施工図の作成やワンマン測量を実践(効果実感))	担当者			9～11月 (現場)	
<b>⑦意見交換会</b> (ICTやバックオフィスDXに関する課題などについて意見交換)	経営者 担当者				2月中旬 (7土木)

### 3) 事業者向け補助金

県では将来にわたって建設産業の担い手を確保するため、事業者が実施する担い手の確保や女性の働く環境整備、生産性向上の取組を支援します！！

#### ◆補助金一覧

#### ①人材育成支援事業補助金

##### 【補助対象】

主任技術者または監理技術者になり得る資格の取得建設キャリアアップシステム導入



#### ④生産性向上推進事業補助金

##### 【補助対象】

「3次元データ作成ソフト・自動追尾型トータルステーション・施工管理用の携帯端末アプリ」一式の購入経費



#### ②就業環境等改善事業補助金

##### 【補助対象】

女性のための設備改修  
女性の身体的負担軽減を図るための備品の購入経費  
女性活躍につながる分野の資格取得



#### ⑤建設産業外国人材定着支援事業補助金

##### 【補助対象】

特定技能外国人材の技能検定の資格取得  
所定の技能講習の受講  
運転免許取得



#### ③女性の就業環境快適化整備事業補助金

##### 【補助対象】

女性用トイレ、女性用更衣室の設置・改修



#### ⑥建設産業外国人材育成事業

現地で、日本語教育のほか、福井県の風土や方言を学ぶ「福井クラス」を受講したミャンマー人材の雇用



# ①人材育成支援事業補助金

## 主任技術者または監理技術者になり得る資格の取得、建設キャリアアップシステム導入についての補助制度

応募チラシ

### 【募集期間】

令和8年4月1日～

#### ○補助対象者(全ての条件を満たす事業者)

- ・福井県競争入札参加資格者名簿  
(「建設工事」、「測量業務等および道路清掃業務」のいずれか)に登載されている者
- ・福井県内に主たる営業所を有する者
- ・これまでに本補助金の補助を受けたことがないこと。  
ただし、これまでに本補助金により資格を取得した従業員以外の従業員の資格取得において事業者が資格取得費用を負担する場合は申請可能。

#### ○補助対象経費

(補助率1/2、補助上限10万円)

- ・主任技術者または監理技術者になり得る資格  
(資格取得者には基本給の引き上げまたは資格手当を支給すること)
- ・CCUSの導入

詳細はコチラから



福井県競争入札参加資格名簿に登載されている事業者の方へ

## 人材育成に取り組む 企業を応援します!

**補助上限額 10万円** (補助率1/2以内)

補助  
対象経費

1. 建設キャリアアップシステム(CCUS)の導入経費  
例:事業者登録および技能者登録費用、  
現場設置用カードリーダー購入費用など



2. 従事者の資格取得において、企業が負担した経費  
※主任技術者または監理技術者になり得る資格  
これまでいずれの資格も取得していない従業員に限る  
※資格取得者に対して基本給の引き上げ(ベースアップ)や  
資格手当の支給を行っていること



補助  
対象者

以下の要件をすべて満たす者

- ・福井県競争入札参加資格者名簿登載者  
(「建設工事」「測量業務等および道路清掃業務」のいずれか)
- ・福井県内に主たる営業所を有する者
- ・CCUS導入経費については、過去に同補助金を  
受給していない者

※補助金の利用に当たっては、**事前申請が必要**ですので、必ず実施前にご相談ください

#### <申込方法>

一般社団法人 福井県建設業協会に事業計画書を送付してください。

提出期限は **令和8年9月30日(水)** 必着

詳しくはこちら→ [福井県 人材育成支援事業](#) [検索](#)

#### <問合せ先>

一般社団法人 福井県建設業協会  
TEL:0776-24-1184 mail:info@fukui-pbcs.or.jp

HPIは  
こちら



## ②就業環境改善事業補助金

# 女性のための設備改修、身体的負担を軽減する備品購入、女性活躍につながる分野の資格取得についての補助制度

【募集期間】  
令和8年4月1日～

- 補助対象者（全ての条件を満たす事業者）
- ・福井県競争入札参加資格者名簿（「建設工事」、「測量業務等および道路清掃業務」のいずれか）に登載されている者
  - ・福井県内に主たる営業所を有する者
  - ・「ふくい女性活躍推進企業プラス+」に登録された建設事業者であり、令和8年度中に以下のiからviのいずれかを満たす者
    - i 女性管理職の登用が1名以上
    - ii 女性従事者（正規職員）の採用者が1名以上
    - iii 育児休業を1か月以上取得した従業者が1名以上
    - iv 主任技術者になり得る資格を新たに取得した女性が1名以上
    - v 女性のキャリアアップのための研修を年1回以上実施
    - vi 企業の意識改革を行うための研修を年1回以上実施



**女性活躍のための働きやすい職場づくりや資格取得を応援します！**

①就業環境改善コース(補助率2/3)  
【補助対象額40万円、補助上限26万6千円】  
・女性のための設備改修にかかる経費 例:fikaスペースなど  
・身体的負担軽減を図るための備品の購入経費 例:パワースーツなど  
※熱中症対策に係る経費を除く

②キャリアアップ等支援コース(補助率2/3)  
【補助対象額30万円、補助上限20万円】  
・女性の活躍につながる資格取得等のために企業が負担した経費 例:建設ディレクター、CADオペレーター、ドローン操縦士等

以下の(1)~(3)のすべての要件を満たす者

**対象者**

- (1) 福井県競争入札参加資格者名簿登載者
- (2) 福井県内に主たる営業所を有する者
- (3) 「ふくい女性活躍推進企業プラス+」に登録され一定の要件を満たす者

※2のコースは、3の要件を満たさない企業でも申請可能です。ただし、補助率が1/2、補助上限10万円となります

**受付期間** 令和8年4月1日(水)～令和8年9月30日(水)(必着)

※補助対象になるか判断に迷う場合は、下記問合わせ先までお気軽にご相談ください。  
※補助金の利用に当たっては、事前申請が必要ですので、必ず実施前にご相談ください。

申し込み・問合せ先  
一般社団法人 福井県建設業協会 HPはこちら

☎0776-24-1184 ✉info@fukui-pbcs.or.jp

- 補助対象経費
- (補助率2/3、補助上限26万6千円)
    - ・女性のための設備の購入や改修
    - ・身体的負担軽減を図るための備品の購入
  - (補助率2/3、補助上限20万円) ※
    - ・女性従業員が活躍できる分野の資格取得 例:建設ディレクター、CADオペレーター、ドローン操縦士
- ※「ふくい女性活躍推進企業プラス+」の登録がない場合は、補助率1/2、補助上限10万円

### ③女性の就業環境快適化整備事業補助金

## 女性用トイレ、女性用更衣室の設置・改修への補助制度

#### 【募集期間】

令和8年4月1日～

#### ○補助対象者（全ての条件を満たす事業者）

- ・ 福井県競争入札参加資格者名簿（「建設工事」、「測量業務等および道路清掃業務」のいずれか）に登載されている者
- ・ 福井県内に主たる営業所を有する者
- ・ 「ふくい女性活躍推進企業プラス+」に登録された建設事業者であり、令和8年度中に以下の i から vi のいずれかを満たす者
  - i 女性管理職の登用が1名以上
  - ii 女性従事者（正規職員）の採用者が1名以上
  - iii 育児休業を1か月以上取得した従業者が1名以上
  - iv 主任技術者になり得る資格を新たに取得した女性が1名以上
  - v 女性のキャリアアップのための研修を年1回以上実施
  - vi 企業の意識改革を行うための研修を年1回以上実施



#### 応募チラシ

女性用トイレや更衣室の設置改修を支援します！

受付期間：令和8年4月1日(水)～令和8年9月30日(水)

**補助金額**

- ①通常枠：上限150万円(補助率1/2以内)
- ②女性活躍推進枠：上限200万円(補助率2/3以内)

**補助対象者**

- ①通常枠：(1)、(2)の条件を満たす者
- ②女性活躍推進枠：(1)、(2)、(3)のすべての条件を満たす者

(1) 福井県競争入札参加資格者名簿登載者  
※「建設工事」「測量業務等および道路清掃業務」のいずれか

(2) 福井県内に主たる営業所を有する者

(3) 「ふくい女性活躍推進企業プラス+」に登録され、一定の条件を満たす者

要件はHPを確認

・補助対象経費などの詳細については、HPをご確認ください。  
・補助金の利用に当たっては、事前申請が必要ですので、必ず実施前にご相談ください。  
・女性用トイレ・更衣室を有する事業者は、令和9・10年度建設工事に係る競争入札参加資格審査にて加点対象となります。

申し込み・問合せ先

一般社団法人 福井県建設業協会  
☎ 0776-24-1184 | ✉ info@fukui-pbcs.or.jp

HPはこちら

#### ○補助対象経費

(補助率2/3、補助上限200万円) ※1

- ・ 女性用トイレの新設 ※2
- ・ 共用トイレを男女別トイレ(個室)に改修※2
- ・ 女性用更衣室の新設
- ・ 既存の部屋の改修(空調設備の設置等)

※1 「ふくい女性活躍推進企業プラス+」の登録がない場合は、補助率1/2、補助上限150万円

※2 便器の増設や様式化は対象外

## ④生産性向上推進事業補助金

# 令和8年度から丁張設置や出来形管理などの測量作業の効率化を図るためのICT機器3点セット購入に対する補助制度を創設

応募チラシ

### 【募集期間】

令和8年4月1日～5月29日

### ○補助対象者(全ての条件を満たす事業者)

- ・福井県競争入札参加資格者として、土木一式、舗装、法面処理のいずれかに登録されている者
- ・福井県内に主たる営業所を有する者

### ○補助対象経費

(補助率1/2以内、補助上限200万円)

以下の(1)～(4)に示すICT関連機器の購入経費を補助対象とし、(1)～(3)の3点全て揃えることを条件とする。

- (1) 3次元施工図作成ソフトウェア
- (2) 自動追尾型TS
- (3) 施工管理用携帯端末アプリ
- (4) その他必要な付属品等(単体購入不可)

※その他条件あり

詳細はコチラから



## ICT技術の内製化を支援します

丁張設置や出来形管理などの測量作業の効率化を図るためのICT機器3点セット購入に対する補助制度を創設しました。この機会に、さらなる生産性向上を目指してみませんか！?

### 補助上限額 200万円 (補助率1/2)

募集期間：令和8年4月1日～5月29日 (※応募者多数の場合は審査)

補助対象者	福井県競争入札参加資格者として土木一式、舗装、法面処理のいずれかに登録されている者かつ福井県内に主たる営業所を有する者
補助対象経費	以下のICT機器3点セットの購入経費 ①3次元施工図作成ソフト、②自動追尾型TS、③施工管理用携帯端末アプリ に限定して補助 ※過年度に、県の就業環境等改善事業補助金を受けて購入した機器は対象外 ※既に自社所有の機器と合わせて3点セットが揃う場合は、単品での購入も可

①3次元施工図作成ソフト ②自動追尾型TS (トータルステーション) ③施工管理用携帯端末アプリ

(3次元点群処理ソフトは対象外)      (ワンマン測量が可能となる自動追尾型TSが対象)      (現場で丁張位置などを確認するための携帯端末も同時購入可)

<申込先・問合せ先>  
一般社団法人 福井県建設業協会  
TEL: 0776-24-1184 mail: info@fukui-pbcs.or.jp  
詳しくはこちら → 福井県 生産性向上推進事業 検索

ICT活用 内製化支援

## ⑤建設産業外国人材定着支援事業補助金

### 特定技能外国人材等の技能検定の資格取得、所定の技能講習の受講、運転免許取得への補助制度

応募チラシ

#### 【募集期間】

令和8年4月1日～

#### ○補助対象者（全ての条件を満たす事業者）

- ・建設業の許可を有すること
- ・県内に主たる営業所を有すること
- ・「特定技能」、「技術・人文・国際業務」の在留資格を有する外国人材を雇用していること

#### ○補助要件

- ・雇用する外国人材が、日本語能力試験等でN3相当以上の能力を認定された者（または認定見込みのある者）
- ・今後も継続して外国人材を雇用する予定であること（5年間）

#### ○補助対象経費（1人あたり）

（補助率1/2、補助上限20万円）

- ・技能検定の資格取得
- ・所定の技能講習の受講
- ・運転免許取得

詳細はコチラから



建設産業外国人材定着支援事業補助金

### 外国人材の資格取得や運転免許取得を支援します！

補助上限 **20万円**（補助率1/2以内） ※1人あたり

受付期間	令和8年4月1日(水)～令和9年1月29日(金) (必着)
対象経費	① 技能検定の資格取得等に係る費用 ② 技能講習の受講等に係る費用 ③ 運転免許取得(書換含む)に係る費用 ※③のみの申請は不可
対象者	次の要件をすべて満たす者 ○建設業の許可を有すること ○県内に主たる営業所を有すること ○「特定技能」、「技術・人文知識・国際業務」の在留資格を有する外国人材を雇用していること
補助要件	①雇用する外国人材が、日本語能力試験等でN3相当以上の能力を認定された者、または認定される見込みがある者 ②今後も継続して外国人材を雇用する予定であること(5年間) ※外国人材の犯罪、死亡等によるやむを得ない場合を除き、当該外国人材が5年以内に解雇した場合は補助金の返還が必要になります

裏面もご確認ください

## ⑥建設産業外国人材育成事業

日本語や建設業の基礎知識のほか、福井県の風土や方言を学ぶ「福井クラス」を受講したミャンマー人材の雇用

応募チラシ

### 【募集期間】

令和8年4月1日～

#### ○補助対象者（全ての条件を満たす事業者）

- ・建設業許可を有すること
- ・県内に主たる営業所を有すること

#### ○補助要件

- ・日本人と同等以上の報酬を支給すること
- ・外国人材の住宅確保の支援を行うこと（特定技能のみ）

#### ○受入について

- ・受入可能な在留資格は「特定技能」と「技術・人文・国際業務（高度人材）」
- ・外国人材の日本語能力はN3程度（コンビニでの接客ができるレベル）
- ・受入費用の目安（1人あたり）  
特定技能：約60万円　高度人材※：約80万円  
※受入後、登録支援機関への委託費用等約40万円が別途必要
- ・「福井クラス」は県と連携協定している(株)ジェイサットが実施



福井県 建設産業外国人材育成事業

即戦力 × 定着

一建設業のための外国人材育成プログラム「福井クラス」

採用しても定着してくれ  
るか不安だ

外国人材は  
教育に時間  
がかかる

外国人材の  
採用方法が  
分からない

出国前に福井の風土や  
方言を教育することで  
福井に定着する  
人材を育成します

一定の技能・知識・  
日本語能力を備えた  
即戦力となる人材  
を受入可能です

県と(株)ジェイサット  
(連携協定先)が  
入国・雇用契約ま  
でサポートします

「福井クラス」が外国人材  
採用のお悩みを解決します！

受入費用・企業の要件などの  
詳細は裏面をCHECK!

説明会後にお手数ですが、アンケートに協力をお願いします。

## ◆アンケート概要

内 容 : 福井県建設DX推進行動計画等説明会の内容  
補助金の内容  
ICT活用工事に関すること

設問数 : 15問

回答時間 : 2分程度

回答方法 : 下記フォームから入力

[アンケート入力フォーム（ここをクリック）](#)

